

# フィリピンの女性と教育

原 喜 美

## I はじめに

フィリピン社会における際立った特色をあげると、先づ第一にその教育の普及度の高さであろう。我が国に優るとも劣らず、その高等教育進学率は、人口比からいくと、アメリカに次いで実に世界第2位である。フィリピン国立大学学長 Corpus によると、1970～71年現在で795,000人が高等教育機関に在籍中であり、1979～80年には190万人に上るであろうと推測される。恐らくこの地球上比類ない国となるであろうと述べている<sup>1)</sup>。しかも女子の大学進学率は男子を上廻り、特に大学院在籍者は目立って女子が多く、恐らくアジアのみならず、世界において随一であろう。従って女性の社会的活動が頗る盛んであり、フィリピンで解放が必要なのは女性ではなく、むしろ男性であろうと云われている程である<sup>2)</sup>。

第二の特色としては、富裕階層と貧困階層の間の格差が極めて大きいことである。マニラを一寸歩けば誰でも気がつくことであるが、マニラ市の南東に隣接する Makati 地区は、大企業、銀行、外国商社、外国公館などの近代的高層ビルが軒を並べて立ち、ビジネス・センターとして機能すると共に、コマーシャルセンターとして、ホテル、レストラン、デパート、専門店、映画館、スーパーマーケットなどが配置されている。そしてその周辺には大富豪の邸宅が集団をなして所在している。このような富裕階層の人々の住む高級住宅地域は Subdivision または Village と呼ばれ、その区域には有刺鉄線がはりめぐらされ、四六時中ピistolをもったガード

マンが警備している。このうち最高級の Subdivision は Forbes Park (通称億万長者の園) といい、プールやテニスコートを有する大邸宅が、鬱蒼と生い繁る街路樹をはさんで立ち並んでいる。ここには各国大使の公邸、政府高官の邸宅などフィリピン社会の政治、経済の実権を掌握しているエリート中のエリートが集まっている。

一方 Makati の周辺部、その他の低地に眼を向けると、きまって水路沿いに崩れかかったようなバラック小屋が無数に立ち並び、所謂 Squatters (公有地や私有地に法律的手続きをとらず無断で小屋を立てて住みつく人々) の住み家がみられる。殊にマニラ湾の北方の造成地は Tondo Foreshore といわれ、東南アジア最大のスラム地帯として知られている。これは1940年政府が必要に迫られて、島と島とを結ぶ港湾の構築を行なったところである。Pasig 川にまで達する137ヘクタールの埋立地で、到底人間の住めるような土地ではないが、それから30数年間に27,000世帯(約20万人)が住みついた<sup>3)</sup>。この地帯には、上下水道、電気、ガスなどの公共設備は皆無といってよく、台風、洪水の際には最初に被害を受けるところである。まさに都市開発の暗黒面の象徴である。現在政府は、この悲惨な状態から脱脚する為 Dagat-Dagatan プロジェクトなどを始めとして、徐々に住民の生活の向上を計っているが成功は難しそうである。因みに現在マニラにおけるスラム、スクワターの人口は、全市の人口の1/3に達している<sup>4)</sup>。

従って富の偏在は自明の事実でありフィリピンにおける富や収入の分配は極めて不均衡である。上層に位する少数の人々(全人口の20%以下)が65%の富を掌握し、80%の人々が、残された35%を分ち合っている。またBOI (Board of Investment) —投資審議会—の調査によると、1,400社に上る多国籍企業が石油、薬品、肥料、タイヤおよび製品、金、銅、鉄、化学製品、金属製品などの輸出入を牛耳っている<sup>5)</sup>。

このように少数の支配階級に国の経済を握られている状態は、フィリピンの450年にもおよぶ植民地支配の遺制ともいうべきものであり、諸悪の

根源と指摘されている。貧困を始めとして、不平等、失業、栄養失調、犯罪、疾病、政治的腐敗、農村および都市の不安、無知、迷信などはその諸悪の具体的表現である。

さて小稿においては女性の社会的地位と教育との関連、社会的活動状況について述べ教育の進展により女性が獲得した社会的実力が、国の発展とどのようにかわりをもつかについて考察を加えてみたいと思う。教育はその国の社会構造、文化型式の反映であり、同時に社会的、文化的遺産を継承していく役割と変革する力を有するものである。富裕階層と貧困階層の間に橋を架ける仕事は恐らく教育によってなされることと考えられる。しかもその教育の大部分を担っている女性の力によることが大であろう。しかし一方途上国に進出していく多国籍企業によりもたらされる経済成長は、却って貧富の格差を押し広げ、貧困人口は依然として減少していないのである。マルコス大統領の掲げる平等な「新しい社会<sup>6)</sup>」の理想はどのように実現されるであろうか。

## II フィリピン女性の社会的地位とその背景

フィリピンにおいては、女性は男性の競争相手でなく、常に対等の協働者であると考えられている。この対等の関係を象徴する創造神話が語り伝えられている。それは水の中に漂う竹の中から、竹が裂けて最初の男と女が共に手を携えて生れて来たということで、男は Malakas (たくましい) 女は Maganda (美しい) と呼んだといわれている<sup>7)</sup>。

フィリピンの家族形態は、核家族を主として、親族組織は双系制<sup>8)</sup>である。個人は父系制、母系制の場合のように、両親のいずれか一方の家系により親密に関係するといふのでなく、父方母方双方に平等なつながりを持ち、父方と母方の親族間には、個人にとっては、何ら差がないのである。また同居のばあいは男の両親と共に住むか、女の両親と共に住むかはその時の都合で自由に決定して差支えない。遺産は原則として均分相続であり、女子も父母から他の兄弟と等しく分与される。(しかし実際においては、

分与する資産の少ない場合、高等教育を受けた子どもたちは、自分たちの相続分は既に配分を受けたとって辞退するものとされている。多くの場合長子または末子は、結婚の際と親の死んだ際に、不釣合に多くを相続することがあるが、それは同時に親や困っている兄弟を助ける義務をも引受けるのである。<sup>9)</sup>

また山岳部族の社会においても男女の平等関係が発見されるのである。人類学者 Michelle Rosaldo によると、ルソン島北部に住むイロンゴット族には、夫妻が家事労働と外の労働を共に分ち合っており、社会的、政治的生活においても、殆んど差別が見られない。またコタバトの奥地に住むタサダイ族にも家事と食物採取には男女共働する風習が見られる。これ等の例はフィリピンのスペインによる征服以前の状況の名残りとも考えられ、男女平等論を一層根拠あるものとするのである<sup>10)</sup>。

著者がフィリピン滞在中、女性の社会的地位の由来するところについて、人類学者、社会学者に面接して意見をもとめたところ、いずれも双系制親族組織にふれる答えが多かった。日本人の眼には「女尊男卑の国」として写るフィリピンの社会構造の基本的性格として、この家族形態は、男女の社会的地位、役割とかがわるものとして見逃すことの出来ないポイントである。もっとも筆者の面接した大学の学長、副学長に同じ質問を発したところ、アメリカによりもたらされた民主主義によるものであるとか、基督教精神に由来するものであるという答もあった。今から35年前に「比律賓の民族」と題し棚瀬囊爾<sup>11)</sup>は密度の高い研究をされているが、その中で「スペイン人が與へた影響、取りも直さずカトリックの與へた影響であるが、これは婦人の比較的高い社会観念を益々助長せしめ比律賓の女性をして亜細亜に於ける他の何れの国よりも高き地位に到達せしめた」と述べ、スペインのカトリック教によるフィリピンの征服が女性の地位に及ぼした影響を積極的に評価している。(国際婦人年を契機にマルコス大統領夫人の主宰する婦人の地位委員会により発行された文書によると、カトリック教の導入により女性は男性に従うことを教えられ、その影響により男性が

優位に立ち指導力を発揮するようになったと記されている。<sup>12)</sup>

その後19世紀末、フィリピン民族独立運動が勃興した折には、女性は男性に伍して革命運動に参加した。アメリカによる再度の征服はフィリピン民族の自主独立の気概を挫くものであったが、アメリカの植民政策によりもたらされた「民主主義」は、女性に教育の機会を拡大し、社会的活動を奨励し、1937年には待望の婦人参政権を獲得するまでに至ったのである。

### Ⅲ 女子高等教育の現状

フィリピンの女子高等教育は、アメリカの植民政策により推進され、展開されて来た。スペインの統治下では、大学教育は主としてスペイン人の子弟に限られ、エリート養成の為の教育であった。スペイン植民時代の大学は College of San Jose (ジェスイット派1601年に創立) と University of Santo Tomas (ドミニカン派 1611年に創立) の二校であり、後、前者は後者に吸収されたので、主要な大学はサントトマス大学のみであった。スペイン時代の後半には、教員養成の為の女子の高等教育機関が設立されたが、サントトマス大学は男子により独占されていて、アメリカの統治下になり始めて共学制が布かれた。その後長い間カトリック系の別学大学はその伝統を守っていたが、サントトマス大学を始めとし、Ateneo de Manila 大学も近年女子学生の入学を許可した。反対に例えばフィリピン女子大学では、大学院に男子の入学を認めている。フィリピンにおいては、日本の短期大学のような女子高等教育の形態はみられないようである。

元来真の教育は人間精神の解放につながる活動であり、教育を通してわれわれのもつ潜在的可能性が開花し、民族的自覚にめざめ、民族として当面する課題の解決に取り組む勇気と気概が養われるのである。貧困問題を解決する一つの主要な鍵は教育にかくされているといえよう。これは個人が貧困から脱脚するばかりでなく、社会問題としての貧困を解決し、社会を変革していく力の源泉ともなり得るであろう。

さてスペインに代ってフィリピンを支配したアメリカが人心平定の手段

として用いた教育とはどのようなものであったか<sup>18)</sup>。アメリカは民主主義の旗印のもとに、フィリピン全土に公教育制度を普及させ、底辺から教育を推進させた。英語を国語同様に小学校から課し、アメリカで使用されている教科書、教材を用い、アメリカ人の教師によって教育した。従ってフィリピン人の思考様式から生活様式まですべてアメリカ化された。国民的英雄として Jose Rizal や Andres Bonifacio を教えることなく、George Washington や Abraham Lincoln を教え、アメリカの歌を歌い、雪の夜のサンタクローズの夢を見させた。フィリピン社会は、実に「小さなアメリカ」と言われる程、アメリカ文化が風靡し、アメリカを理想の国とした。その結果教育効果は顕著にあらわれ、識字率は上昇し、フィリピン人は英語を話す国民として、国際舞台で活躍する人も増加した。しかし征服者→被征服者という関係で推進される教育においては、それがいかに善意に満ち、慈善的であっても、とかく征服者の利益や意図が優先され、被征服者の立場は無視され勝ちである。フィリピン人も自国の歴史は充分教えられず、民族的自覚は稀薄にさせられた。またフィリピン人には、フィリピンはあくまで牧歌的な農業国であり、工業国として成長する可能性はないものであるという固定観念を押しつけられていた。このような状況のもとに女子高等教育は発展の緒につき、過去70年間日本の占領下の数年間を除き、発展の一路を辿っている。

1971年現在、フィリピンには664校の4年制大学がある。この数はわが国の4年制大学423校(1976年)に比べても遙かに多い。この664校中私立631校、国公立33校であり、学校数からいうと全体の95%が私立大学の手元に委ねられている。(わが国は私立大学は全体の72%である。)このうち総合大学は、国立8、私立36、計44校である。これ等私立の総合大学のうち、株式組織を有するもの19、カトリック教派立11、プロテスタント教派立2、財団組織をもつもの4である。単科大学、総合大学合わせて宗派立は302、非宗派立は329である。この数の推移を年次別に見ると、1946年フィリピン共和国として独立して間もなく、即ち1951年には177校に過ぎなかった

のに20年間に3.6倍に膨脹した。特に1950年代後半には、非宗派立大学の増加が目立っている。

次に私立大学の学生数の推移を見ると1903年に436名しか居なかったが1970年には584,171名（内女子学生は325,650名）に上り68年間に学生数は実に1,300倍の増加ぶりである。フィリピンの大学は学校数においては95%、在籍者数においては92%私立に頼っているので、私立大学の動向を知れば全体の傾向は掴めるが、この数に国立大学の在学者を加えると総数は603,035名に上る。次に同年次の卒業生（私立大学）についてみると、男女合計83,065名であり、その内訳は女子54,901名に対し男子28,164名となっている。在籍者数に比べて卒業生数が少ないのは、中途退学者や留年者がある為であり、男女の比率は殆んど1:2となっている。この事実は男子の学生は職が見付かれば大学を中途退学する傾向が強いからである。私

第1表 私立大学卒業生（専門別×性別）

(1970—71)

専攻分野	女	男	計
1 農学	97	515	612
2 化学	220	101	321
3 商学	17,404②	10,671	28,075
4 工学	263	3,615	3,878
5 食物栄養学	693	2	695
6 法学	308	1,842	2,150
7 教養学	7,183③	5,316	12,499
8 医学	4,593④	625	5,218
9 音楽美術	133	355	488
10 海洋商船学	0	390	390
11 教員養成	23,407①	4,490	27,902
12 大学院	595	236	831
修士課程	(575)	(218)	(795)
博士課程	(20)	(18)	(38)
合計	54,901	28,164	83,065

出典：Bureau of Private Schools Statistical Bulletin 1970—71.

pp. 108~116.

立大学の修士課程卒業者は、女子575名に対して、男子218名であり、博士課程は、女子20名に対し男子18名である。

第1表により、専門領域別をみると、女子学生の集中する分野は、第1位教員養成、第2位商学、経営学、第3位教養学科、第4位は医学である。この医学の中には看護学科、薬学科も含まれているが、男子の卒業生に比して女子が7倍以上に達している。その他化学、工学、法学の領域にも女子が進出している。また大学院卒業生は、修士、博士共に女子が優勢である。これは大学院では教員養成を重視している為でもある。

第2表 大学学部在学者数——国際比較——

1970年

区 分	学部在学者総数	女子学生	総人口概数
日 本	1,344,358	244,006 (18.2%)	108,000,000
アメリカ合衆国	5,259,000	2,208,000 (42.0%)	200,000,000
フィリピン	603,035	331,969 (55.0%)	39,000,000
イギリス	192,436	58,585 (30.4%)	55,000,000
フランス	539,016	250,410 (46.5%)	50,000,000
西ドイツ	410,490	125,870 (30.7%)	61,000,000
ソ 連	4,580,600	(49%)	245,000,000

出典：昭和50年度我が国の教育水準（文部省編）

フィリピンの資料は本稿より

人口概数は国際統計要覧1975より

第2表大学学部にて在学する女子学生の国際比較によると、男女の比率では、フィリピンは、ソ連、フランス、アメリカを凌いで世界第1である。日本の場合は、所謂先進諸国中最下位であるのみならず、途上国と比べても低いことが分る。女子の大学進学率の男女比からいえば、フィリピンは世界の最先進国であるということが出来るであろう。



#### IV 女性の社会的活動

女子の高等教育の高さを反映して、フィリピンでは女性の社会的活動が極めて活発である。よく言われる譬に「男子は頭で女子は頸である。」ということがあるが、これは頭（男性）はトップの地位を占めるが、実際は頸（女性）の動くままに操作されるので、実権をもっているのは女性であるという意味である。確かに筆者が滞比期間中に訪問した15～6校の大学においては、学長は男性であっても、必らず副学長、学部長の地位は女性によって占められていた。総合大学（1974年に48校となる）の学長のうち7名は女性の学長である。フィリピンでは教職は女性の活躍する分野で64%が女子教員であり、男子は36%に過ぎない。第3表は私立学校教員数を示すものであるが、この傾向<sup>14)</sup>は公立学校も同様であり、都会、農村にも共通

第3表 私立学校教員数（教育レベル×性別）

1970年

区 分	F		M	
幼稚園	1,481	(100%)	0	
小学校	5,629	(93.2%)	413	(6.8%)
中等学校	22,388	(94.6%)	1,278	(5.4%)
大学	13,036	(51.4%)	12,345	(48.6%)
大学院	524	(40.4%)	774	(59.6%)
各種学校	1,305	(55.3%)	1,056	(44.7%)
合計	44,353	(64.3%)	24,638	(35.7%)

出典：Bureau of Private Schools, Statistical Bulletin 1970-71, p. 127.

している。しかし教育長は全国で127名中25名が女性であり、残りの80%は男性である。そして2,543名の公立小中学校の校長のうち43%に当たる1,093名が女性である。初等、中等の教員は90%以上女性であり、男子教員の不足はフィリピンの教育上深刻な問題となっている。その主な原因は教員に対する給与の低さに由来するのである。大学のレベルにおいても、51.4%が女性である。（日本の4年制大学の女子教員は8.2%であり、階梯の上位程人数は減少し、教授は僅か2.8%である<sup>15)</sup>）。

第4表 職業分類別就業者（フィリピンと日本の比較）

計	フィリピン (1973)		日本 (1970)
	女	男	女子の場合
計	33.1	66.9	39.1
専門的・技術的	59.1	40.9	36.6
管理的	22.1	77.9	4.7
事務	45.5	54.5	49.7
販売	57.9	42.1	42.2
農林・漁業	22.9	77.1	53.1
採鉱・採石	7.1	92.9	5.1
運輸・通信		97.8	10.8
技能工・生産工程、単純労働者	37.2	62.8	29.7
その他労働者		98.0	1.4
サービス・スポーツ	67.6	32.4	67.3
その他	33.3	66.7	

「婦人の歩み30年」  
1975

0                      50                      100

出典：Dept. of Labor : Status of Women in the Philippines, 1974.

第4表の職業分類（男女比較）にみるように、日本と比較した場合、全体としては、女子就業者の割合は、日本の方が多いが、個別的にみると、フィリピンの特徴として、専門的、技術的職業は、男性より女性の方が多く、日本の女子の比率36.6%に対し、フィリピンの女子は59.1%である。また管理職についても、日本の場合は極めて低く4.7%に過ぎないが、フィリピンにおいてはその5倍近くの22.1%を占めている。農林、漁業は反対に日本の場合は「かあちゃん農業」といわれているように女性が就業者の過半数（53.1%）を占めているが、フィリピンの場合は22.9%となっている。なおサービス関係の職業は両国とも殆んど同率である。（フィリピンの女子67.6%、日本は67.3%）

トップレベルの公職に就いている女性には、厚生大臣、最高裁検事、大使（既に任期終了した人も加えると計8名）、文部省局長1名などがある。政府機関に働く公務員は243,113名（54.8%）が女性であり、そのうち20名に1名は管理職についている。また国立経済開発局（National Economic and Development Authority）には、男性より女性の経済企画

専門家が多く、その上各種研究所の所長は殆んど女性である。現在は戒厳令下で議会は停止中であるが、1968年には104名の下院議員中6名、24名の上院議員中3名は女性であった。知事、副知事、市長などに就いている女性の男女比率は6%に過ぎない。次に科学者、技術者について言えば<sup>16)</sup>、科学者は全体の23%が女性であり、技術者は7%が女性である。科学者は化学、生物科学、医学、社会科学の分野で女性が過半数を占めている。技術者としては、数学、生物科学、医学において女性が優勢である。

## V 若干の問題点

### 1. 頭脳流出問題

大学卒業生と就職機会の関係のアンバランスは途上国の深刻な問題の一つである。フィリピンでは「頭脳流出」または「移住」という形でこの問題の一部を解決しようとしている。現在海外で働くフィリピン人は20万名～40万名と推定される。カナダ大使館から得た情報に基づく1967～1970年3月までに8,031名のフィリピン人がカナダに移住した。このうち5,567名(69.3%)は大学卒である。また1,180名(14.7%)は中級技術者であり、これ等の人々はフィリピン国内における需要も高い。アメリカ合衆国への移住は、近年移民の割当てが増加したので急激に増加した。1970年には全世界からの移民の11.6%をフィリピン人が占めた。1972年には、20,000名の割当てに対して、マニラのアメリカ大使館に登録した移民申込者は、171,999名であった。

大学卒業生についてみると、工学部卒業生の29.5%が海外に移住している。また医学関係の卒業生は50%がアメリカを主として、諸外国に進出している。特にアメリカに移住する専門職従事者が多く、1970年には、アジアからの移民の39%はフィリピン人であった<sup>17)</sup>。

さて入手した限られた資料<sup>18)</sup>に基づいて、女性に関して述べると、1967～73年の5年間に、約66,100名の女性がアメリカに移住した。彼女たちは医師、看護婦、歯科医、その他の医学関係者、教員、自然科学者、技師な

どであり、この他15,700名がアメリカ以外の国に移住した。たしかにフィリピンの大学卒の女性は海外志向性が強く、筆者があるカトリック系大学の女子学生と会合をもった時、出席した20名余りの学生は一人残らず海外志向であることに少なからず驚いた。戒厳令下の制約にもかかわらず、彼女たちは、よりよい就職の機会をもとめて、アメリカ、カナダを始めとして、シンガポール、香港を一時的逗留地として、結局先進国に定住したい希望を強く持っていた。それは何故かと尋ねると、彼女たちは笑いながら「植民地心性でしょうね」と答えた。

J. R. Cortes<sup>19)</sup>の調査によると、海外流出は年令と性に関連をもち、老年層より若年層に多く男性より女性に多い。この傾向は、フィリピンにおける完全失業、潜在的失業にみられる傾向と一致している。移住を促進するその他の状況的要因としては、外国で研修を受けそのまま定住する、母国の職を辞して留学しその為学業を了えてそこに定住する、高度の専門分化により、自分に合った仕事が外国にしかない場合などが考えられる。

海外流出により高等教育卒業者の失業問題が緩和され、政府に対する政治的圧力が減少し、なお外資の流入を招くという実利的効果はあるが、国内の需要が逼迫している時に海外に流出してしまうことは、国益上マイナス面が極めて大きい<sup>20)</sup>。例えばフィリピンにおいては無医村が300あり1人しか医者のない町は400ある。都市は住民600人に1人の割合に医者があるが、農村は13,000人につき1人の割合である。このように医師不足に悩むフィリピンから、有能な、研修を積んだ医師をアメリカに誘致してしまうことは途上国にとって誠に痛手である。

コンスタンチノ<sup>21)</sup>はフィリピンの頭脳流出について次のように述べている。「教育の成果は、自国の必要よりも工業諸国のそれにあわせる。それがフィリピン教育の規格である。だから頭脳流出が起ることになった。」と。

## 2. 失業問題

失業状況については正確なデータが不足しているのではっきりと実態を掴むことは困難であるが、1965年の調査<sup>22)</sup>によると、大学卒のうち67.9%

は雇用されているが、11.7%は失業していて、20.4%は不明である。1968年の調査によると、大学卒 7.2%は失業している。つづいて1969年の調査によると、全体的に見た場合男子の失業率4.9%であったが、女子の失業率は10.34%であった。また老年層の失業率2.94%に対して若年層は11.57%である。そして、若年者で失業している人501,000名のうち、65.87% (330,000名)は未経験者であり、(171,000名)34.13%は若年層、経験者である。この調査によると、失業率は、若年層の女性で未経験者において高いことを示している。

常識的には商学部、教員養成、教養学部の卒業生がが過剰であり、これ等はいずれも、女子学生優勢の分野である。所謂「卒業証書製造工場」(diploma mill)という余り芳ばしくない呼称を興えられている大量生産の大学もあり、戦後雨後の筍のように乱立した大学も多く、わが国と大差なく、量よりも質の向上が叫ばれている。1967<sup>23)</sup>年170,000名が教員試験を受けたが新規採用は僅かに25,000名であり、145,000名は完全または潜在的失業者となった。また教養学科は就職に困難であり他の学部の卒業生より就職に時間が掛るが、大学院の専門課程進学に予備的役割をも果している。

全国的に見て例えば教員養成など年々過剰であるが、ミンダナオ地域や山岳地域の中等学校では教師不足を訴えている。又農村地域の大学教員も不足で、修士取得者は切に求められている。看護婦についても同様であり、都市においては過剰であっても、農村部は不足している。

### 3 日本から学ぼう<sup>24)</sup>

太平洋戦争中の日本軍の残虐行為、侵略者に対する憎しみは、30年余り過ぎた現在でも決して消滅しているわけではない。筆者も1年余の滞在を通して身近く戦争の傷あとを経験し、深い反省の思いに満たされた。しかしフィリピン人は戦争の痛苦を乗り越えて、あらゆる意味で、日本のよきパートナーとなるろうとしている。「日本から学ぼう」という声もあちらこちらから聞え、全く戸惑いを感じるのである。特に日本は教育の普及、徹底に

より経済の高度成長を成就した国であり、日本の教育はフィリピン人にとってバラ色に写っているようである。日本の教育制度特に家庭教育から学ぶところ大であり、モデルとすべきであると考えている。

明治維新から太平洋戦争までの日本の教育は、富国強兵という国策に牛耳られて、遂に「墜落<sup>26)</sup>」という惨事を招いたものである。また戦後の急激な変革の過程で、産業に優先された教育は今日の荒廃、混乱をもたらしたのである。むしろフィリピンの識者、特に教育に携る多くの女性が、きめ細く日本の歩んだ道を吟味して、あやまりを再び繰り返さないことを望むのである。公害と精神の荒廃に連る教育ではなく、貧困、失業、犯罪など、いずれの社会も抱える問題を一つ一つ解決していきながら、一人残らず生き残ることの出来る方法を時間をかけて模索されることを望むのである。

「日本から学ぼう」というフィリピン側の謙虚な態度に対して、日本側の行なり経済援助などは必ずしも親身になって行われているとは言い切れない。昨年度筆者が出席した、フィリピン社会学会の席上では、日本の公害輸出に対して痛烈な非難の声が挙げられた。「エコノミック・アニマル」という呼称を興えられ、日本は相手国の一般大衆の福祉に対しては何等の配慮がなく、むしろ彼等を踏台として、自国の高度経済成長を達成していると批判されている。昨年度フィリピンを訪れた観光客の約45%は日本人であり、マニラおよびその近郊には3,000人近くの日本人が、主としてMakati 地区に住んでいる。日比間の交流は日増しに深まっていく現在、日本人として一体何が出来るであろうか。むしろ開発途上の多くの課題を担い、彼等らしい取組み方をして労苦し、女性が積極的に社会参加をしている前向きな生き方から、われわれが学ぶことの方が大きいのではないかと考える。

#### 注

1. Corpus, Onofre D., "Whither in the Seventies", *Development in the '70's*.

- (5th Annual Seminar for Student Leaders), 1975. pp. 50~51.
2. Benitez, Helen Z., "The Educational Dilemma of Women in Asia," a Paper to be presented at the Seminar Workshop on: The Role of Women in Development. December 16~22, 1975. p. 1.
  3. National Housing Authority, "Background: Tondo Foreshore and Dagat-Dagatan Projects," 1975.
  4. Hollnsteiner, Mary R., "Manila: The Face of Poverty," *Asia Urbanizing* edited by Social Science Research Institute, International Christian University. Simul Press, 1976. p. 71.
  5. A Representative Group of Citizens Devoted to the Cause of Truth Justice and Freedom, *a Message of Hope to Filipinos Who Care*. October 1, 1975. p. 5.
  6. ホルンスタイナー, M. R. 編 (山本まつよ訳) 『フィリピンのこころ』文遊社発行 1977. 51頁。
  7. 棚瀬襄爾著『比律賓の民族』 東亜研究所 1942 共に。247頁。
  8. 同上 249頁および二宮哲雄著「アジア農村における家族, 親族の構造と原理」『社会学評論』94 第24巻第2号。 54頁。
  9. ホルンスタイナー編『前掲書』60~61頁。
  10. Commission on the Status of Women, *The Role of Women in the Philippines*. 1975. pp. 10~11.
  11. 棚瀬『前掲書』250頁。
  12. Commission on the Status of Women, *Ibid.* p. 11.
  13. Constantino, Renato, *The Miseducation of the Filipino*. Erehwon, 1966.
  14. Commission on the Status of Women, *Ibid.* p. 7.
  15. 日本婦人団体連合会編『婦人白書』草土文化刊 1977. p. 207.
  16. Commission on the Status of Women, *Ibid.* p. 57.
  17. Zwaenepoel, Paul P., *Tertiary Education in the Philippines, 1611~1972: A System Analysis*. Phoenix Press, 1976. pp. 543~545.
  18. Bureau of Women and Minors, *Status of Working Women in the Philippines*. p. 23.
  19. Zwaenepoel, *Ibid.* p. 547.
  20. *Ibid.*
  21. コンスタンチノ, R 著 (鶴見良行訳) 「民族的存在感と民族的自覚—フィリピンの経験」『思想』1975年5月。51頁。
  22. Zwaenepoel, *Ibid.* p. 539.
  23. *Ibid.*

24. Isidro, Antonio, *Trends and Issues in Philippine Education*. Alemar, 1972.  
pp. 255~257.

25 永井道雄著『近代化と教育』東大出版会 1972。5頁。

以 上



## The Role of Women in Education in the Philippines

Kimi Hara

One of the outstanding features of the Philippines is that they have a highly educated population. According to Dr. Corpus, the enrollments in higher education will increase to 1,900,000 students in 1979-80. Furthermore, the women's enrollment in colleges and universities is greater than men's. The ratio of male and female in undergraduates is 45% to 55% while in the graduate schools it increases to 35% to 65%.

The second feature is the great discrepancy between the rich and the poor caused by an unequal distribution of wealth and income. The visitors to Manila are struck with the carefully guarded subdivisions as well as a great stretches of deprived land for squatters. In this paper the present status of women's higher education and their social participation will be presented and some problems will be considered concerning the role of women to build a bridge between the rich and the poor.

The place for women in the Philippines is equal to that for men according to the legend as well as to the bilateral kinship system. This trend has been somewhat accelerated by means of the "democratization" policy of the colonizers. Reflecting the high ratio of women in higher education, Filipinas have been active in various aspects of society. As is said in the Philippines that the man is the head while the woman is the neck, the actual power lies with women. In most cases, for instance, men are the presidents of colleges and universities while women are the vice-presidents or deans. Even

at the level of advanced education women professors comprise 51.4% while men 48.6%. More women are employed in professional and technical fields than men. As to administrative and technical work 22.1% of women is engaged. (In Japan only 4.7% is in it.)

In the process of industrialization the problem of unemployment looms serious while the trend toward brain drain presents itself as bright and seamy. Such problems will be dealt with in relation to the women's participation in higher education and social activities.